

記載例

様式第 1

令和 年 月 日

新潟県知事 花角 英世 様

住 所

事業者

代表者

新商品の生産又は提供による新たな事業分野の開拓の実施に関する計画認定申請書

Made in 新潟新商品調達制度実施要綱第 4 条第 1 項の規定に基づき認定を申請します。

記

(添付資料)

- 1 新商品の生産又は提供による新たな事業分野の開拓の実施に関する計画
(様式第 2)
- 2 誓約書 (別紙 1)
- 3 直近 2 営業期間の決算書の写し
- 4 新商品の概要に関する資料 (写真 (電子データ)、パンフレット、マニュアル、
公的機関等における試験データ等)

(該当する場合に必要な書類)

- 1 地域中核企業 (直近 3 決算期のいずれかの期において、県内企業への部材等
発注実績が 1 億円以上の企業) に該当する場合、県内企業への部材等発注状況
(別紙 2)
- 2 様式第 2 に定める証明書類

様式第 2

新商品の生産又は提供による新たな事業分野の開拓の実施に関する計画

1 企業の概要

企業名	●●●株式会社		
代表者名 (役職・氏名)	代表取締役 ●● ●●		
所在地	〒950-8570 新潟県●●市●●		
資本金	●●●千円	従業員数	●●人
業 種	製造業	設立年月	平成●●年●●月
事業内容	●●機械の開発・製造・販売・保守点検 など		
担 当 者	氏 名	部署・役職 ●●部 ●●係長	氏名 ●● ●●
	電話番号	●●●-●●●-●●●●	ファックス番号 ●●●-●●●-●●●●
	E-mail	●●●●@●●●●●●●	
ホームページアドレス	http:// ●●●●●●●		

2 事業者の要件（以下の支援メニューを活用した新商品のみが対象になります。）

新商品の名称	●●用機械「●●●」 ●●提供サービス「●●●」	申請区分	物品・役務
商品の開発又は事業化等に当たり、活用した支援メニュー等			証明書類
	・経営革新計画に基づいて生産又は提供する商品 〔承認年月日： 年 月 日〕		
○	・新潟県又は（公財）にいがた産業創造機構の補助金又は融資制度等を活用するなど、新潟県又は（公財）にいがた産業創造機構の支援を受けている商品		
	・国又は県内市町村の補助金又は融資制度等を活用するなど、国又は県内市町村の支援を受けている商品	・補助事業等の採択及び完了を証明する書類 ・融資制度の利用を証明する書類 ・新潟県・（公財）にいがた産業創造機構の支援を受けていることを証明する書類	
	・新潟県が設置している試験研究機関又は（一財）新潟県建設技術センターが関与し、開発又は事業化した商品	証明書類（別紙3） 各試験研究機関、新潟県建設技術センターにご相談ください。	
	・上記以外の公的機関が関与し、開発又は事業化した商品	証明書類（別紙3） 証明を求める機関、県の産業政策課にご相談ください。	
	・県内に本店を置く企業が取得した特許権又は意匠権に基づいて開発又は事業化した商品	・特許電子図書館の経過情報内の登録情報の写し ・権利者が他企業である場合、特許権、意匠権を使用する権利を有することを証明する書類	

※活用した支援メニュー等に○を記入し、活用した年度等を記載すること

3 新商品の説明

新商品の名称		●●用機械「●●●」 ●●提供サービス「●●●」							
新商品の概要		（申請する新商品の用途、機能、特徴等について簡潔に記載してください。） 例① ●●業務に活用する●●機械。 当社で独自に開発した●●構造を用いることで、高い作業効率を実現。 従来の●●式でなく●●式を採用し、簡易なメンテナンスも可能。 例② 当社で独自に開発した●●を提供する●●サービス。●●を新しく導入することで、従来抱えていた●●という課題を解決した。							
販売を開始した時期		●●●●年●●月							
販売価格 仕様・規格等 維持管理費		1 台当たり ●●●●●円（税込） 維持管理費用：約●●●●●円（税込・年間）							
既存の商品と比較した優位性	機能・性能	（使用者の視点から見て、既存の商品（物品・サービス）の機能・性能や提供方法と比べて特に優れている点について、具体的に記載してください。） 1 高い作業効率 従来の●●用機械と比べて、●●%高い作業効率を実現した。 2 簡易なメンテナンス管理 従来製品と比べて、メンテナンス管理に要する時間が●●%短縮される。							
	価格・維持管理費	・既存商品に比べ、概ね●●%ほど安価に販売している。							
	安全性や環境配慮等（省エネ・省資源など）	・●●式を採用したことにより、消費電力量も抑えられ、●●%の省エネ効果がある。							
	同様の用途に用いる他者の商品	（同様の用途に用いる他者の商品がある場合は、その商品の概要を分かる範囲で記載してください。） <table border="1"> <tr> <td>企業名</td> <td>●●●●●株式会社</td> </tr> <tr> <td>商品名</td> <td>●●●●●</td> </tr> <tr> <td>価 格</td> <td>●●●●●円</td> </tr> <tr> <td>機 能</td> <td>●●●●●</td> </tr> </table>	企業名	●●●●●株式会社	商品名	●●●●●	価 格	●●●●●円	機 能
企業名	●●●●●株式会社								
商品名	●●●●●								
価 格	●●●●●円								
機 能	●●●●●								

技術的・構造的な新規性・独自性	(上記の優位性の背景となる技術的・構造的な新規性・独自性、申請商品のみが持つ強み等について、具体的に記載してください。) 1 高い作業効率 ⇒ ●●構造の採用 当社で独自に開発した●●構造の●●を採用することで、従来技術では●●させる必要があった●●部分について、●●の数値を向上させた。これにより、他の●●装置と比較し、●●%高い作業効率を実現した。 2 簡易なメンテナンス管理 ⇒ ●●式の採用 ●●技術と●●技術を組み合わせた●●方式を採用することで、従来では困難だった●●が容易になり、メンテナンス管理に要する時間も●●%短縮された。
優位性の客観的な根拠等	(既存商品と比較した場合の優位性や、技術的な新規性・独自性を示す、試験結果、各種認証の取得状況や受賞経歴などを記載してください。) ・作業効率の向上については、●●研究機関での性能実験等により検証されている。 (詳細は別紙●●報告書のとおり) ・●●規格の認証を取得済
特許権等の取得状況	■特許権 □実用新案権 □意匠権 □その他 () 出願番号・出願日：●●●●年●月●日出願 公開番号：特開●●●●-●●●● 発明等の名称：●●●● 出願者：●● ●●

※「既存の商品と比較した優位性」等については、競合あるいは代替性のある既存商品に比べて、品質や価格、ランニングコスト、安全性、環境面から、どのような新規性、独創性、優位性があるのかを数値やデータなどを用いて具体的に記載してください。また、公的機関における商品の性能に関する試験データ、商品のパンフレット、マニュアル、写真（電子データ）、図面等を添付してください。

4 県に対する使用方法の提案

想定される使用分野	☐ 県全般 ☐ 健康・福祉分野 ☐ 環境分野 ☐ 商工分野 ☐ 農林水産分野 ☒ 土木・農地分野 ☐ その他 () (該当する分野に「□から■に修正」又は「□にレをチェック」してください)
具体的な使用提案	(県の機関において使途が見込まれることが申請の要件です。県の機関（又は事業）において想定される使用方法を記載してください。) ・●●業務を実施している●●施設での活用が見込まれる。
使用の効果等	(県が使用することによるコスト削減、利便向上等を記載してください。) ・導入により、●●の業務量削減及び●●の経費削減（●%程度の削減）が見込まれる。

5 市場性、売上目標、業績見込み等

これまでの売上実績	(主な販売先と販売額、販売数量について記載してください)				
	・販売実績：●●●●年●月期 ●●台 ・主な販売先：①●●●● (●●台) ②●●●● (●●台)				
販売先ターゲットと現在の市場規模及び今後の市場予測	(ターゲットとしている顧客層と市場規模、今後の動向(拡大、現状維持、縮小等)を記載してください) ・顧客層：●●や●● ・市場規模：全国で●●億円規模(平成●●年現在) ・今後の動向：●●の普及が進んでおり、拡大が見込まれる。				
販売戦略	(どのような方法で販路開拓を図っていくのかを記載してください。) ・販売ルート：販売代理店●●社、インターネットによる営業展開				
売上目標	(今後の新商品の年間売上額や売上数量等について記載してください。) ・販売目標台数・金額：令和●●年●月期 ●●台●●●●万円				
生産又は提供の実施方法等	(生産又は提供の実施方法、体制等について記載してください。) ・設計・生産・組立を自社で実施。 ・●●部品については、県内企業の●●に発注することにより調達。				
業績見込み					
(単位 千円)					
	1年前 (年 月期)	直近期末 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)
売上高					
経常利益					
新商品に関する売上高					

別紙 1

誓 約 書

Made in 新潟新商品調達制度実施要綱第 4 条第 1 項の規定に基づき認定を申請するに当たり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 認定後は、Made in 新潟 新商品調達制度実施要綱を誠実に遵守すること
- 2 認定後、実施計画に変更が生じた場合には、速やかに県に報告すること
- 3 認定後は、実施計画の実施状況について毎年 1 回県に報告し、認定期間経過後も県からの求めがあった場合には、報告に協力すること
- 4 認定後、新商品の品質、生産、提供、販売等に関する事故や、産業財産に係る権利関係に関する問題等が生じたときは、当方が一切の責任を負い、適正に対処すること
- 5 自社（個人である場合にはその者）又は自社の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、次のいずれにも該当しないこと
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者
 - (4) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - (7) (3)から(6)に掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

令和 年 月 日

新潟県知事 花角 英世 様

所 在 地

会 社 名

代表者氏名

印

県内企業への部材等発注状況

1 県内企業への部材等発注実績

第 期 (年 月 日 ~ 年 月 日)

発注先企業名 (所在地市町村名)	年月日	発注内容 (用途)	金額 (万円)
()			
()			
()			
()			
()			
()			

※地域中核企業とは、地域におけるサプライチェーンの中核として、県内に協力企業を多く抱える企業をいい、直近3決算期のいずれかの期において、県内企業への原材料・部材等の調達、加工外注などの発注実績が1億円以上あることが必要です。

2 新商品に関する県内企業への部材等発注状況

発注先企業名 (所在地市町村名)	契約年月日	発注内容 (用途)	金額 (万円)
()			
()			
()			
()			
()			
()			

※新商品の生産又は提供に当たって、原材料・部材等の調達、加工外注などを県内企業5社以上に行っていることが必要です。

(記入上の注意)

- 1 上記1については、直近3決算期中いずれかの期における県内企業への部材等発注実績を記入すること。記載しきれない場合は別紙として差し支えない。
- 2 上記1の発注実績を証する書類（製造原価報告書、発注伝票等）の写しを添付すること。
- 3 上記2には、新商品に関する県内企業への部材等発注状況を記入すること。
- 4 上記2の発注状況を証する書類（発注伝票等）を提出すること。

別紙 3

令和 年 月 日

新潟県産業労働部産業政策課長 様

新潟県 研究所長
新潟県 場長
公益財団法人いがた産業創造機構理事長
一般財団法人新潟県建設技術センター理事長
公 的 機 関 代 表 者

Made in 新潟 新商品調達制度実施要綱第3条第3号、第5号及び第6号に定める要件に該当する旨を証明する書類

記

新商品の名称	
事業者の名称	
支援又は関与 した事業、内 容、時期等	